



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロコンド

コード番号 3558 URL <http://www.locondo.co.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部ディレクター (氏名) 田村 淳 TEL 03-5465-8022

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,893	29.9	193		195		298	
28年2月期	2,227	31.6	208		207		209	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	182.17		26.5	10.1	6.7
28年2月期	349.93		48.4	18.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(注) 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該分割が実施されたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,189	1,277	58.3	300.68
28年2月期	1,682	979	58.2	764.71

(参考) 自己資本 29年2月期 1,276百万円 28年2月期 978百万円

(注) 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該分割が実施されたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	30	232	196	898
28年2月期	341	65	1,292	964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		0.00	0.00			
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,854	33.2	305	57.6	298	52.5	385	29.0	71.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	4,246,360 株	28年2月期	4,246,360 株
期末自己株式数	29年2月期	株	28年2月期	株
期中平均株式数	29年2月期	1,638,540 株	28年2月期	599,440 株

(注)当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該分割が実施されたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月28日)	前年同期比
商品取扱高 (返品前)	9,341,561	10,293,030	110.2%
商品取扱高 (返品後)	6,504,712 (100.0%)	8,022,588 (100.0%)	123.3%
売上高 (注) 1	2,227,833 (34.3%)	2,893,915 (36.1%)	129.9%
売上総利益	1,865,336 (28.7%)	2,438,309 (30.4%)	130.7%
営業損益	△208,544	193,357 (2.4%)	—
経常損益	△207,295	195,826 (2.4%)	—
当期純損益	△209,763	298,496 (3.7%)	—
ECサービス (返品前)			
出荷件数 (件)	649,901	749,272	115.3%
平均出荷単価 (円)	11,382	10,695	94.0%
平均商品単価 (円)	6,997	6,551	93.6%

(注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

2. () 内は商品取扱高 (返品後) に対する割合を記載しております。

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調であるものの、中国経済の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいきます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECサービスにおいては、物流倉庫の増床及びオペレーションの向上、取扱ブランドの拡充、通販サイト「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足度の向上などを実施して参りました。また、出店ブランドや百貨店に対し、当社プラットフォームを活用しながら「複数チャネル間での『在庫シェアリング』モデルを通じ、EC売上の最大化とオムニ戦略の実現を『ワンストップ』で提供する」ことを目指す各種プラットフォームサービスにつきましても、導入社数の増強を図っております。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む商品取扱高 (返品前) は10,293,030千円 (前年同期比10.2%増)、商品取扱高 (返品後) は8,022,588千円 (前年同期比23.3%増) となり、売上高につきましても2,893,915千円 (前年同期比29.9%増) となりました。

商品取扱高の増加に伴う変動費の増加と広告宣伝費の効率的な運用により、販売費及び一般管理費は2,244,951千円 (前年同期比8.2%増) となり、営業利益は193,357千円 (前期営業損失△208,544千円から401,902千円増加)、経常利益は195,826千円 (前期経常損失△207,295千円から403,121千円増加)、また繰延税金資産103,119千円を計上したことにより当期純利益は298,496千円 (前期当期純損失△209,763千円から508,259千円増加) となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	7,397,314	79.2	4,630,777	71.2	1,983,408	89.0
うち、LOCONDO.jp	6,909,341	74.0	4,215,255	64.8	—	—
うち、LOCOMALL	487,973	5.2	415,521	6.4	—	—
プラットフォームサービス	1,944,247	20.8	1,873,934	28.8	244,424	11.0
合計	9,341,561	100.0	6,504,712	100.0	2,227,833	100.0

サービス別	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	8,013,918	77.9	5,795,448	72.2	2,526,121	87.3
うち、LOCONDO.jp	6,512,375	63.3	4,428,965	55.2	—	—
うち、LOCOMALL	1,501,542	14.6	1,366,482	17.0	—	—
プラットフォームサービス	2,279,112	22.1	2,227,139	27.8	367,793	12.7
合計	10,293,030	100.0	8,022,588	100.0	2,893,915	100.0

サービス別	前年同期比較					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	前年同期比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ECサービス	616,603	108.3	1,164,670	125.2	542,712	127.4
うち、LOCONDO.jp	△396,965	94.3	213,709	105.1	—	—
うち、LOCOMALL	1,013,569	307.7	950,960	328.9	—	—
プラットフォームサービス	334,865	117.2	353,205	118.9	123,368	150.5
合計	951,468	110.2	1,517,875	123.3	666,081	129.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
4. ECサービスの受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 商品取扱高(返品後)に占める受託型の取扱高は、下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	前事業年度	当事業年度
受託型商品取扱高比率	88.1%	87.4%

①ECサービス

ECサービスにつきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、出荷件数は74万件（前年同期比15.3%増）、出店ブランド数は1,796と順調に増加しました。その結果、ECサービスの商品取扱高（返品前）は8,013,918千円（前年同期比8.3%増）、商品取扱高（返品後）は5,795,448千円（前年同期比25.2%増）、売上高は2,526,121千円（前年同期比27.4%増）となりました。

②プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たにオールセイন্ツ・ジャパン株式会社などの開始により当事業年度末時点で9社となりました。また「LOCOCHOC-D」を平成28年8月にサービスを開始したこと等により、当事業年度の商品取扱高（返品前）は2,279,112千円（前年同期比17.2%増）、売上高は367,793千円（前年同期比50.5%増）となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）には含めておりません。

（今後の見通し）

①売上高

ECサービスの商品取扱高（返品後）については、出荷件数×平均出荷単価×（1－返品率）により算出しております。また、ECサービスの商品仕入形態には受託型と買取型があり、受託型は販売された商品の手数料を受託販売手数料として売上高計上し、買取型は商品の販売額を売上高計上するとともに商品の販売原価を売上原価計上しております。

平成30年2月期の見通しについて、出荷件数は平成29年2月期の対前年同期比と同水準の増加率、返品率は平成29年2月期実績と同水準、平均出荷単価は平成29年2月期実績と同水準としております。

プラットフォームサービスについては、BOEMは顧客毎に平成29年2月期の実績と同水準の増加率を見込み、e-3PLについては、作業工数や預かり商品数には大きな変動はないものとして、平成29年2月期実績と同水準が続くと見込んでおります。LOCOCHOCについては、平成29年2月期末で導入店舗数が前年度末と比較して40店舗増加しており、今後も同水準の店舗数で推移するとみております。

これらの結果、平成30年2月期の取扱高（返品後）はECサービス7,542百万円（前期比30.1%増加）、プラットフォームサービス2,541百万円（前期比14.1%増加）となり合計10,083百万円（前期比25.7%増加）と見込んでおり、売上高はECサービス3,166百万円（前期比25.3%増加）、プラットフォームサービス688百万円（前期比87.1%増加）となり合計3,854百万円（前期比33.2%増加）を見込んでおります。

②売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価はECサービスの買取型にかかる商品販売原価であり、ECサービスの受託型およびプラットフォームサービスについては手数料部分を売上高に計上しているため、売上原価は発生しておりません。平成30年2月期の通期の売上原価は、平成29年2月期の原価率の実績と同じ水準で推移するものとして算定しております。また、収益性の低下によるたな資産の評価減については、平成29年2月期の消化率実績を基に評価減の実施見込額を算出しており、平成30年2月期の通期は概ね平成29年2月期と同水準を見込んでおります。

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費、荷造運搬費、広告宣伝費、家賃、となります。これらの費用についても、平成29年2月期の実績を基に、平成30年2月期の見込みを算出し、通期見込みを策定しております。人件費については人員計画に基づき策定しており、平成30年2月期は399百万円（前期比11.9%増加）を見込んでおります。荷造運搬費は平成29年2月期の運送単価実績に上記の出荷件数見込を乗じて算出しており、609百万円（前期比21.9%増加）を見込んでおります。広告宣伝費については、平成29年2月期の取扱高（返品後）広告宣伝費率実績と同水準を見込んでおり、516百万円（前期比27.3%増加）を見込んでおります。なお、平成29年3月に実施した物流倉庫移転に伴う移転コストについては、発表日現在に確定している80百万円（平成30年2月期の第1四半期に発生）を見込んでおります。

これらの結果、平成30年2月期の営業利益は305百万円（前期比57.6%増加）を見込んでおります。

④経常利益

営業外費用としては（重要な後発事象）に記載のある公募増資及び第三者割当増資に伴う株式交付費を7百万円見込んでおります。その他については、平成29年2月期実績を基に想定しております。これらの結果、平成30年2月期の経常利益は298百万円（前期比52.5%増加）を見込んでおります。

⑤当期純利益

当期純利益については、法人税等を税務上の繰越欠損金を限度額まで充当した控除後の法人税額に均等割りを加算した金額を見込んでおります。また、繰延税金資産については、平成31年2月期の課税所得見込を上限として、回収可能性を勘案した金額を計上しております。これらの結果、平成30年2月期の当期純利益は385百万円（前期比29.0%増加）を見込んでおります。

商品取扱高（返品後）	10,083百万円
売上高	3,854百万円
営業利益	305百万円
経常利益	298百万円
当期純利益	385百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて316,051千円増加し、1,831,731千円となりました。これは主にECサービスにおける取引拡大により売掛金が107,115千円増加、買取商品の拡充により商品が138,805千円増加と、繰延税金資産103,119千円の計上によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて191,348千円増加し、357,890千円となりました。これは主にEC基幹システムへの投資によりソフトウェアが16,796千円増加、物流倉庫移転等により敷金及び保証金が164,038千円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて208,904千円増加し、911,822千円となりました。これは主に短期借入金200,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて298,496千円増加し、1,277,800千円となりました。これは主に当期純利益298,496千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末と比べ65,663千円減少し、898,769千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は30,806千円となりました。これは主に税引前当期純利益195,826千円を計上した一方で、ECサービスにおける取引拡大に伴い売上債権が107,115千円、たな卸資産が138,342千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は232,846千円となりました。これは主に物流倉庫移転等による敷金及び保証金の差入による支出164,038千円、無形固定資産の取得による支出31,513千円、定期預金の預入による支出25,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は196,188千円となりました。これは主に短期借入金の借入200,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	△19.1	58.2	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 当社は平成29年3月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務基盤を強固にするとともに競争力を確保し、積極的に事業拡大を図っていくことが重要な経営課題であると認識しております。

今後の配当政策としましては、健全な財務体質の維持及び収益力の強化や事業基盤の整備に備えるための内部留保を勘案したうえで、株主への利益還元の実施を基本方針としておりますが、現時点では今後の配当実施の可能性、実施時期については未定であります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資をして参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある事項及びその他の投資者の判断に影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①インターネット関連市場について

当社はインターネットを介して商品を販売するEC事業を主力としており、ブロードバンド環境の普及によりインターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

しかしながら、新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改訂を含む通信事業者の動向など、予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合優位性について

当社はインターネット通信販売事業者として、単なる商品の流通を行うだけでなく、サイトの利便性を高め、また各ブランドと良好な関係を保ちつつ、次のような特徴あるサービスを提供することによって、競合優位性を有していると考えておりますが、インターネット関連市場の拡大に伴い、インターネット通信販売事業者の増加、各ブランド自身によるインターネット販売への展開、競合他社による新たな付加価値サービスの提供等がなされた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、これらの競合他社との間に価格競争が生じた場合や、配送費用や人件費が高騰した場合には、当社の収益力が低下する可能性があります。

i 「LOCOND0.jp」について

a) 即日出荷便の送料無料・サイズ交換無料・返品送料無料

通販サイトでは「試着できない」というユーザーの心理的バリアを払拭するため、送料無料・サイズ交換無料・返品送料無料サービス（一部、条件あり）を全てのユーザーに提供しております。

b) 靴を中心とした品揃え

創業当初よりファッションアイテムの中でも、特に、試着しないと購入しにくいと考えられる「靴」を中心に商品を販売しており、「自宅で試着、気軽に返品」サービスの提供が可能な体制を構築しております。

c) コンシェルジュサービス

ユーザーからの問い合わせは、充実した社内研修やシューフィッターによる教育を受けた正社員のコンシェルジュが迅速に対応しています。

ii プラットフォームサービスについて

a) 各ブランドの様々なニーズ対応

担当バイヤー（アカウントマネージャー）が各ブランドの様々なニーズを丁寧にヒアリングし、当社の物流スタッフやITエンジニア、WEBデザイナーの力を組み合わせることで、ブランド自社公式ECのデザインカスタマイズや機能改修はもちろん、物流委託業務にあたっては様々なニーズに対応することができます。

b) 追加コストの削減

「LOCOND0.jp」の在庫や商品画像、商品データと共通化することで、原則、すべてのプラットフォームサービスの導入において、倉庫保管費用や入荷作業、商品撮影・システム開発等の追加コストをかけることなく運営が可能となり、各ブランドのシステム開発コスト、業務運営費用を削減する効果が期待できます。

c) 高スピード

すべてのプラットフォームサービスを拡張性のある仕様としており、各種サービスの申込から利用開始までの納期を短縮することができます。また、配送に関してはロコボートが一括受託することで、自社公式ECや店舗出荷に関しても、最短、即日出荷（土日を含む）が可能です。

③返品について

当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト「LOCONDO.jp」の運営を主たる事業としており、原則として全ての返品を受け付けております。返品自由のサービスレベルを下げる事なく、返品フローの見直しや、返品率の低い「LOCOMALL」での販売をミックスすることで、売上高に占める返品コストを一定水準以下に保つように種々の施策をしておりますが、返品が当社の予想を超えて大きく発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社はインターネット通販サイトの運営を主たる業務としており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災等の自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社設備または通信ネットワークに障害が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤物流機能について

当社は、商品取扱高の増加に応じて、倉庫・スタッフ等の拡充を行っておりますが、これらを適時に行えなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、物流拠点を設置している地域において、地震、台風等の自然災害が発生したことにより物流拠点が被害を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥流行及び季節要因について

当社は、靴・アパレル等の商材を取り扱っておりますが、これらの商材は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって販売の動向に影響を受ける可能性があります。当社は、気象状況の変化などを検討し販売施策などを行っておりますが、予測できない気象状況の変化などによっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦在庫リスクについて

当社は、一部の商材については、自らの仕入を行い自社在庫として保有したうえで販売を行う買取型の仕入形態をとっております。これらの仕入れを行う際は、市場の流行・顧客の嗜好を考慮しておりますが、買取型の比率が増加し、市場の流行・顧客の嗜好の変化により、商品の販売状況が当社の想定していたものと大きく異なる結果、たな卸資産の評価減を実施することとなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定人物への依存について

当社の創業メンバーである代表取締役社長田中裕輔は、当社事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定など、当社の事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社では同氏に過度に依存しないよう、経営幹部役職者の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築などにより、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による業務執行が困難となった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

当社は今後の事業拡大及び収益基盤の確立のためには、優秀な人材の確保及び育成することが不可欠と認識しており積極的な採用活動を行っておりますが、今後において当社が求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社は商品購入者からの販売代金の回収業務について、特定の第三者に委託しております。発表日現在において当該回収委託業者との間に問題は生じておりませんが、今後において取引条件等の変更等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

当社事業は、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「不正競争防止法」、「個人情報の保護に関する法律」等による規制を受けております。当社は、社内の管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

当社は、運営するサイト名称について商標登録を行っており、今後もインターネット上で新たなサービスを展開する際にも、関連する商標登録を行っていく方針です。また当社が運営するインターネットサイト上で販売する商品及び掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないように監視・管理を行っておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報について

当社会員等の個人情報については、クレジットカード情報を保持しない等のシステム設計上の配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定や、外部データセンターでの厳重な情報管理等、管理面及び物理的側面からもその取扱いに注意を払っております。また、社内での個人情報保護に関する教育啓蒙を行っており、個人情報保護についての重要性の認識の醸成を行っております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟について

当社は発表日現在において、重大な訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社が事業活動を行うなかで、顧客等から当社が提供するサービスの不備、個人情報の漏えい等により、訴訟を受けた場合には、当社の社会的信用が毀損され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮株主構成について

当事業年度末時点において、当社発行済株式総数4,246,360株のうち、計3,022,820株はベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」という。）が所有しており、VC等が保有する当社株式の公募増資前の発行済株式総数に対する割合は71.2%と高い水準となっております。一般にVC等による未公開企業の株式所有目的は、株式公開後に売却を行いキャピタルゲインを得ることであり、従いまして、VC等が所有する当社株式を市場にて売却した場合には、当社株式の売却圧力が顕在化し、市場価格に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成29年3月7日の東京証券取引所マザーズ市場への上場の際に、VC等は559,200株の株式売出しを行っており、また（重要な後発事象）に記載のとおり当社の発行済株式総数は増加しております。

⑯配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務基盤を強固にするとともに競争力を確保し、積極的に事業拡大を図っていくことが重要な経営課題であると認識しております。

今後の配当政策としましては、健全な財務体質の維持及び収益力の強化や事業基盤の整備に備えるための内部留保を勘案したうえで、株主への利益還元の実施を基本方針としておりますが、現時点では今後の配当実施の可能性、実施時期については未定であります。

⑰過年度の経営成績及び税務上の繰越欠損金について

当社は、第2期から第6期において、事業拡大のための先行投資を積極的に行った結果、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、発表日現在において税務上の繰越欠損金が存在しています。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合や税法改正により繰越欠損金による課税所得の控除が認められなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」できる、靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とする「ECサービス」、また、ECサービスで構築したIT・物流インフラ等を共有・活用した「プラットフォームサービス」の2つを運営しております。

当社は、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

EC事業内の各サービス区分の主な内容は以下のとおりであります。

(1) ECサービスについて

ECサービスは、一般消費者であるユーザーが、当社が運営するショッピングモールサイト「LOCONDO.jp」、楽天株式会社が運営するショッピングモールサイト「楽天市場」及びヤフー株式会社が運営するショッピングモールサイト「Yahoo!ショッピング」等の他社モールにて展開する「LOCOMALL」を通じて各ブランドの商品を購入できるサービスであります。

「LOCONDO.jp」におきましては、ユーザーに対して、一部の例外はありますが、「即日出荷」、「送料無料」、「サイズ交換無料」、「返品送料無料」のサービスを提供しております。

ECサービスは、その仕入形態に応じて、受託型と買取型に分類されます。

(a) 受託型

受託型は、「LOCONDO.jp」に各ブランドがテナント方式で出店を行い、出店後の運営管理を当社が行うサービスであり、各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行っております。なお、一部のブランドにつきましては、当社の物流拠点に在庫を置かず、各ブランドの物流拠点に在庫を置いたまま、各ブランドと当社間で在庫データを共有し、商材が販売される度に、当社の物流拠点に商材を取り寄せる「受発注形式」をとっております。

買取型との主な違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジング（※）をテナント側が実施すること、また、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであり、ユーザーから返品があった場合も当該商品は各ブランドに返品されます。

当サービスに係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

※マーチャンダイジング：商品の販売時期や価格などを検討・決定する事。

(b) 買取型

買取型は、当社が各ブランドからファッション商材等の商品を仕入れ、自社在庫を持つことで当社が在庫リスクを負担し販売を行うセレクトショップ型事業であります。

当サービスに係る売上高につきましては、商品の販売価格により計上しております。

なお、販売形態による分類はありますが、取扱高管理や販売促進施策等は販売形態による区別をしていないため、ECサービスとしてまとめております。

また上記に加え、ECサービスにおいては「LOCONDO.jp」の集客力、ブランド力、出版社等の外部メディアとのネットワークを活用し、「LOCONDO.jp」に出店している各ブランドのブランディングを支援しております。

一例としまして、当社とパートナーシップを締結している各ブランドバナー広告を、当社のメインターゲット層である都心部の30代後半から40代の女性に合わせた出版社発行のファッション雑誌の発売と同時に「LOCONDO.jp」に掲載し、そのリンク先の特集を組んだブランドページを特設することによって、ECサービスとのシナジー効果を生み出していると考えております。当サービスに係る売上高につきましては、各ブランドの広告掲載料を計上しております。

さらに、ギフトラッピング等のサービス手数料収入、ユーザーへ配送する商品に同梱するチラシの広告掲載手数料収入につきましても、ECサービスに係る売上高として計上しております。

(2) プラットフォームサービスについて

プラットフォームサービスは現在、大きく3つのサービスにて運営されております。

1つ目のサービス、ブランドの自社公式EC支援「BOEM (Brand's Official E-commerce Management)」は、「LOCONDO.jp」等の運営のために構築しているECシステムや物流インフラ等のプラットフォームを共有・活用し、各ブランドが独自に運営するECサイトのシステム開発やデザイン制作等のウェブサイト構築だけでなく、物流請負、顧客応対請負、マーケティング請負等、必要に応じて各種物流関連業務を支援するものであります。

当サービスに係る売上高につきましては、ECサービスの受託型と同様に販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。さらに、システム追加構築やマーケティング請負などに係るサービス手数料収入も売上高に計上しております。

なお、商品情報や在庫情報については、「LOCONDO.jp」、「LOCOMALL 楽天店」、「LOCOMALL Yahoo!ショッピング店」と同期しているため、「LOCONDO.jp」で販売開始した商品は「LOCOMALL」や「BOEM」でも販売が開始される、いわゆる「(店舗間での)在庫シェアリング」が可能な体制となっております。

また、「LOCONDO.jp」等の販売強化のために行った、ECシステムや物流インフラ等のプラットフォームの新規機能の追加等は、プラットフォームをシェアリングしている「BOEM」にも自動的に反映される体制にもなっております。

2つ目のサービスとしては、物流倉庫業務を一括受託する、「e-3PL (3rd Party Logistics)」サービスを営んでおります。

当社のプラットフォームを共有・活用し、各ブランドの在庫を「各ブランドの自社公式EC + リアル店舗の在庫」として当社が保管し、各ブランドの自社公式ECサイトの出荷だけでなく、各ブランドのリアル店舗や他社が運営するECサイトへの出荷業務を担います。本サービスを導入することにより、各ブランドは物流倉庫を持たずに事業運営が可能となり、大幅なコスト削減ができるだけでなく、各ブランドが保有する全ての在庫をオンラインで販売することができるため、ブランド全体の在庫回転率を向上させることが期待できます。

さらに、当社はリアル店舗や他社が運営するECサイトの倉庫への出荷に対しても、ECサービスと同水準のサービス「即日出荷(一部例外あり)」で対応するため、店舗への商品補充のスピードが向上することが期待されます。

当サービスに係る売上高につきましては、出荷業務に対する手数料に加えて商品保管料やシステム利用料等の月額固定収入を受託手数料として計上しております。

3つ目のサービスとしまして、当社のプラットフォームを利用した「LOCOCHOC」、及び、その機能を拡張した「LOCOCHOC-D」サービスを提供しております。

「LOCOCHOC」は、「LOCONDO.jp」に出店しているブランドや小売店を対象に、各ブランド等のリアル店舗において欠品が生じた場合、ないしは、店舗に並んでいない商品をユーザーが要望する場合、店舗で注文を受け付けて、店舗でお支払いを済ませ、当社の物流倉庫からユーザーの自宅又はリアル店舗に「LOCONDO.jp」と同水準のサービス「即日出荷(一部例外あり)」で直送することが可能なサービスです。

さらに、平成28年8月から、百貨店向けに「LOCOCHOC」を機能拡張したものとして「LOCOCHOC-D (Department)」の提供を始めております。「LOCOCHOC」と「LOCOCHOC-D」の大きな差異としては、「LOCOCHOC」は、例えばブランドが自社のリアル店舗に「LOCOCHOC」を導入している場合、当社倉庫で預かっているそのブランドの在庫のみが注文可能であるのに対し、「LOCOCHOC-D」では原則、当社が預かっている全ての在庫を取り寄せて販売することが可能となります。

百貨店側としては、ブランド側とその都度出店手続等のやりとりをせずに品揃えを補強することができ、ブランド側としても販売員や在庫を新たに準備することなく、商品を百貨店に展示・販売することが可能となります。また、当社にとっても、間接的な形ではありますが、リアル店舗内にショールームを置くことにより販売チャネルの拡大を図ること事が可能となっております。

当サービスに係る売上高につきましては、提供したサービスに対する手数料に加えてシステム利用料等の月額固定収入を受託手数料として計上しております。

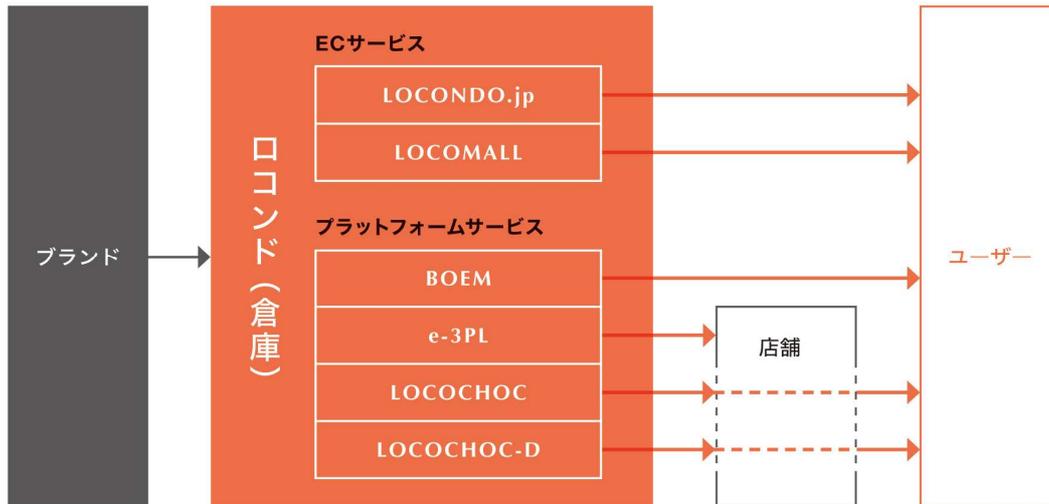
(3) ECサービスとプラットフォームサービスの相互補完性について

ECサービスとプラットフォームサービスはそれぞれ独立しておらず、相互補完的な関係となっております。

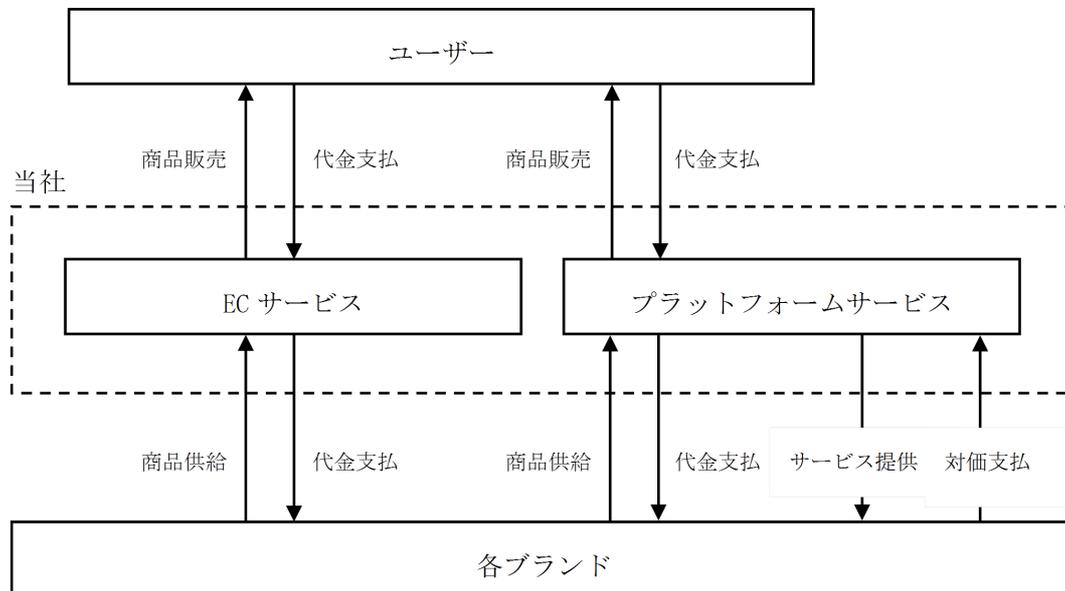
「LOCONDO.jp」においてユーザー満足度の向上、及び売上・利益の向上のため、ECシステムや物流インフラ等のプラットフォームの改善は常々、行っております。そしてこれらの改善内容は、「LOCONDO.jp」とプラットフォームシェアリングを行っているプラットフォームサービス、特に「BOEM」に対しては自動的に新機能がアップデートされる体制を構築しており、ECサービスの強化がプラットフォームサービスの強化につながっております。

また、在庫管理シェアリングの観点からは、当社倉庫に商品を完全集約する「e-3PL」はもちろん、「BOEM」導入によるECサービスとの在庫共通化、「LOCOCHOC」導入によるECサービスと店舗補充在庫との共通化により、ECサービスでもこれらの商品が販売可能となり、プラットフォームサービスの強化がECサービスの強化につながっております。ブランド工場からユーザーに商品が届くまでの流れは下図のとおりであります。

[商品の流れ]



[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」できる、靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とする「ECサービス」、また、ECサービスで構築したIT・物流インフラ等を共有・活用した「プラットフォームサービス」の2つを運営しており、当社サービスの利用者を含めた全てのステークホルダーの利益を重視し、長期的、継続的に企業価値の最大化を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を図るため、商品取扱高（ECサービス、プラットフォームサービス）と営業利益を重視しており、これらの指標の継続的な成長を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、ファッションEC市場規模は拡大する一方で、大手事業会社による当分野への市場参入及び事業強化により、競争の厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社の掲げる経営理念である「業界に革新を、お客さまに自由を」を実現させるべく、以下の課題に取り組んで参ります。

①全国的な知名度の向上

主にオンライン広告を通じ、当社の知名度は徐々に浸透して参りましたが、今後の事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社サービスの要諦である「自宅で試着、気軽に返品」コンセプトをより一層、認知させていくことが重要であると認識しております。ユーザーに対する調査によると試着できる通販サイトの存在の認知度は低い反面、その利用意向は高いと考えられ、今後におきましては、費用対効果を慎重に検討した上で、当社サービス内容まで含めて伝わるような広告宣伝やプロモーション活動を強化して参ります。

②システム及び物流機能の強化

当社の主要事業はインターネット上にてサービス提供を行っていることから、安定した事業運営を行うにあたっては、アクセス数の増加等を考慮したサーバー管理や負荷分散が重要となります。また、商品の取扱高の増加に合わせた物流機能の強化が重要であると認識しております。今後におきましては、引き続きシステムの安定性確保及び効率化、物流機能の強化に取り組んで参ります。

③オムニ戦略基盤の強化

当社は、オムニ戦略の要諦とは、リアル店舗及びEC間での「在庫の一元化」及び「売上・会員情報の一元化」であると認識しております。「在庫の一元化」は当社が提供しているプラットフォームサービスによって実現できている反面、リアル店舗とEC間での「売上・会員情報の一元化」を実現するためのサービスは提供できておりません。今後は店舗でも利用でき、かつ、ECと共通化されているPOSシステムや決済サービスを提供することによって、各ブランドのオムニ戦略を「ワンストップ型」で提供して参りたいと考えております。さらに、店舗在庫をリアルタイムで管理できるようにすることによって、今後の新規事業の可能性が生まれると考えており、オムニ戦略基盤を活用した新規サービス開発に取り組んで参ります。

④「MANGO」による、ECサービスとプラットフォームサービスの強化

当社は、スペイン発のグローバルブランドである「MANGO」の独占販売権を取得し、マーチャндаイジング等を含めた、国内事業を一任されることになりましたが、「MANGO」のブランディング及び、国内事業の生産性の向上が必要であると認識しております。今後は「LOCONDO.jp」において「MANGO」のプロモーションを積極的に展開し、「MANGO」ブランドの認知度の向上をさせECサービスの販売強化を図ります。また、当社が提供するプラットフォームサービスを積極的に導入することで生産性の向上を図り、ベストプラクティスとすることで、他のブランドへのプラットフォームサービスの提供を加速させて行きたいと考えております。

⑤商品展開の強化

インターネットによるファッションEC市場は、今後も更に拡大していくことが見込まれると同時に、その競合環境はより一層激しさを増すものと予想されます。そのなかで、当社が更なる事業拡大を実現するためには、「自宅で試着、気軽に返品」コンセプトを軸に、これまでの主要商品である靴や鞆以外に衣料品まで含めたユーザーのトータル・コーディネートに対するニーズを満たしていくことが重要であると認識しております。衣料品は当社にとっては新たな商品カテゴリではありますが、これまでに構築してきた各ブランドとの関係を活用し、魅力的な品揃えを実現する事ができるよう努めて参ります。

⑥優秀な人材の確保と組織力の強化

今後の事業拡大及び収益基盤の確立にあたり、優秀な人材の確保及びその定着を図ることは引き続き重要であると考えております。そのため、当社は継続的に採用活動を行うとともに、適正な人事評価を行い、優秀な人材の確保に努めて参ります。また、社員の職位、職務に応じた適切な研修を行い、人材の教育・育成を進めていく方針であります。

⑦内部統制による業務の標準化と効率化

今後の事業拡大にあたり、業務の標準化と効率化の徹底が、継続的な成長を左右するものと考えております。このため内部牽制体制の強化を通じ、コンプライアンスの徹底だけでなく、統制活動を通じて業務効率の改善を進めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 986,933	※1 946,269
売掛金	191,906	299,021
商品	236,013	374,818
貯蔵品	4,360	3,898
前渡金	6,925	24,149
前払費用	32,468	51,883
未収入金	55,597	21,545
繰延税金資産	—	103,119
その他	1,475	7,025
流動資産合計	1,515,680	1,831,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,685	4,685
減価償却累計額	△968	△2,818
建物（純額）	3,717	1,867
工具、器具及び備品	26,197	30,426
減価償却累計額	△11,879	△14,817
工具、器具及び備品（純額）	14,317	15,609
リース資産	16,530	16,530
減価償却累計額	△9,454	△15,910
リース資産（純額）	7,075	619
有形固定資産合計	25,109	18,095
無形固定資産		
商標権	1,065	880
ソフトウェア	37,052	53,849
無形固定資産合計	38,118	54,730
投資その他の資産		
敷金及び保証金	103,313	267,351
長期前払費用	—	17,713
投資その他の資産合計	103,313	285,064
固定資産合計	166,542	357,890
資産合計	1,682,222	2,189,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,975	51,798
受託販売預り金	346,148	311,726
短期借入金	—	※2 200,000
リース債務	3,811	3,917
未払金	256,238	231,799
未払費用	15,381	53,365
未払法人税等	2,696	450
前受金	17,359	20,913
預り金	2,112	2,074
ポイント引当金	9,677	4,914
その他	14,598	30,863
流動負債合計	699,000	911,822
固定負債		
リース債務	3,917	—
固定負債合計	3,917	—
負債合計	702,918	911,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,088,045	878,282
資本剰余金合計	1,088,045	878,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△209,763	298,496
利益剰余金合計	△209,763	298,496
株主資本合計	978,282	1,276,778
新株予約権	1,021	1,021
純資産合計	979,304	1,277,800
負債純資産合計	1,682,222	2,189,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	2,227,833	2,893,915
売上原価		
商品期首たな卸高	159,902	236,013
当期商品仕入高	438,607	594,412
合計	598,510	830,425
商品期末たな卸高	236,013	374,818
商品売上原価	※1 362,496	※1 455,606
売上総利益	1,865,336	2,438,309
販売費及び一般管理費	※2 2,073,881	※2 2,244,951
営業利益又は営業損失(△)	△208,544	193,357
営業外収益		
受取利息	165	20
受取補償金	5,551	—
物品売却益	1,252	1,783
為替差益	—	1,552
その他	483	29
営業外収益合計	7,452	3,387
営業外費用		
支払利息	304	832
社債利息	1,002	—
株式交付費	4,724	—
その他	171	86
営業外費用合計	6,203	918
経常利益又は経常損失(△)	△207,295	195,826
特別利益		
固定資産売却益	※3 186	—
特別利益合計	186	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△207,108	195,826
法人税、住民税及び事業税	2,655	450
法人税等調整額	—	△103,119
法人税等合計	2,655	△102,669
当期純利益又は当期純損失(△)	△209,763	298,496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	423,283	423,283
当期変動額				
新株の発行	400,000	400,000		400,000
転換社債型新株予約権付社債の転換	249,993	249,993		249,993
減資	△649,993	△649,993	1,299,986	649,993
欠損填補			△635,223	△635,223
当期純利益又は当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	664,762	664,762
当期末残高	100,000	—	1,088,045	1,088,045

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△635,223	△635,223	△111,940	—	△111,940
当期変動額					
新株の発行			800,000		800,000
転換社債型新株予約権付社債の転換			499,986		499,986
減資			—		—
欠損填補	635,223	635,223	—		—
当期純利益又は当期純損失(△)	△209,763	△209,763	△209,763		△209,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,021	1,021
当期変動額合計	425,460	425,460	1,090,222	1,021	1,091,244
当期末残高	△209,763	△209,763	978,282	1,021	979,304

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	1,088,045	1,088,045
当期変動額				
欠損填補			△209,763	△209,763
当期純利益又は当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△209,763	△209,763
当期末残高	100,000	—	878,282	878,282

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△209,763	△209,763	978,282	1,021	979,304
当期変動額					
欠損填補	209,763	209,763	—		—
当期純利益又は当期純損失（△）	298,496	298,496	298,496		298,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	508,259	508,259	298,496	—	298,496
当期末残高	298,496	298,496	1,276,778	1,021	1,277,800

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△207,108	195,826
減価償却費	24,114	30,805
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,130	△4,763
受取利息及び受取配当金	△165	△20
支払利息	304	832
社債利息	1,002	—
株式交付費	4,724	—
社債発行費	171	—
売上債権の増減額(△は増加)	△83,849	△107,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,620	△138,342
未収入金の増減額(△は増加)	△20,633	34,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,116	20,822
受託販売預り金の増減額(△は減少)	97,905	△34,422
未払金の増減額(△は減少)	△45,118	△24,453
その他	21,542	△541
小計	△338,977	△27,321
利息及び配当金の受取額	165	20
利息の支払額	△1,306	△832
法人税等の支払額	△1,326	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,445	△30,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,192	△12,583
無形固定資産の取得による支出	△31,922	△31,513
定期預金の預入による支出	—	△25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,675	△164,038
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	—
その他	187	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,402	△232,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,707	△3,811
短期借入金の増減額(△は減少)	—	200,000
株式の発行による収入	795,275	—
社債の発行による収入	499,828	—
その他	1,007	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,403	196,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	885,554	△65,663
現金及び現金同等物の期首残高	78,878	964,433
現金及び現金同等物の期末残高	※1 964,433	※1 898,769

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

ポイント引当金

当社の会員に対して付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金(注)	22,500千円	22,500千円
計	22,500	22,500

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

※2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月29日)
当座貸越極度額	一千円	200,000千円
借入実行残高	—	200,000
差引額	—	—

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	75,794千円	78,630千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.3%、当事業年度52.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.7%、当事業年度48.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	240,096千円	251,541千円
荷造運搬費	457,142	499,862
広告宣伝費	387,127	294,720
地代家賃	268,406	334,731
ポイント引当金繰入額	9,677	△4,763
減価償却費	24,114	30,805

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
工具、器具及び備品	186千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式A	22,659	—	—	22,659
普通株式B	7,313	—	—	7,313
A種優先株式	71,935	—	—	71,935
B種優先株式	36,893	—	—	36,893
C種優先株式	25,000	—	—	25,000
D種優先株式	—	38,518	—	38,518
E種優先株式	—	10,000	—	10,000
合計	163,800	48,518	—	212,318

(注) D種優先株式の増加は、第三者割当増資20,000株及び新株予約権付社債の転換18,518株によるものであります。

E種優先株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	1,021
	合計	—	—	—	—	—	1,021

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	—	4,246,360	—	4,246,360
普通株式A	22,659	189,659	212,318	—
普通株式B	7,313	—	7,313	—
A種優先株式	71,935	—	71,935	—
B種優先株式	36,893	—	36,893	—
C種優先株式	25,000	—	25,000	—
D種優先株式	38,518	—	38,518	—
E種優先株式	10,000	—	10,000	—
合計	212,318	4,436,019	401,977	4,246,360

- (注) 1. 平成28年11月16日付で普通株式B7,313株、A種優先株式71,935株、B種優先株式36,893株、C種優先株式25,000株、D種優先株式38,518株及びE種優先株式10,000株を自己株式として取得して取得するのと引き換えに普通株式A189,659株交付しております。
2. 平成28年11月22日開催の取締役会で会社法第178条の規定に基づき普通株式B、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を消却することを決議し、同日付で消却しております。
3. 平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき定款を変更し、普通株式Aは普通株式となっております。
4. 平成28年12月15日開催の取締役会決議により、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,034,042株増加し、4,246,360株となっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	1,021
	合計	—	—	—	—	—	1,021

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	986,933千円	946,269千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△22,500	△47,500
現金及び現金同等物	964,433	898,769

2 重要な非資金取引の内容
新株予約権に関するもの

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
新株予約権の行使による資本金増加額	249,993千円	－千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	249,993	－
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	500,000	－

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ECサービス	プラットフォームサービス	合計
外部顧客への売上高	1,983,408	244,424	2,227,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ECサービス	プラットフォームサービス	合計
外部顧客への売上高	2,526,121	367,793	2,893,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	△764円71銭	300円68銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△349円93銭	182円17銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、また、株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△209,763	298,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△209,763	298,496
普通株式の期中平均株式数(株)	599,440	1,638,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数19,894個)。	新株予約権7種類(新株予約権の数19,647個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計金額(千円)	979,304	1,277,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,226,546	—
うち、優先株式(千円)	4,225,524	—
うち、新株予約権(千円)	1,021	1,021
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△3,247,241	1,276,778
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,246,360	4,246,360

(重要な後発事象)

1. 公募増資

平成29年2月2日及び平成29年2月16日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成29年3月6日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は886,324千円、発行済株式総数は5,170,360株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 924,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,850円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,702円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,411円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年2月16日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 851円
- ⑦ 発行価額の総額： 1,303,764千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 786,324千円
- ⑨ 払込金額の総額： 1,572,648千円
- ⑩ 払込期日：平成29年3月6日
- ⑪ 資金の使途：主に当社認知度向上のための広告宣伝費、物流機能の増強に係る設備資金、既存事業強化のための運転資金に充当する予定です。

2. 第三者割当増資

平成29年2月2日及び平成29年2月16日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式236,300株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次の通り決議し、平成29年4月4日に払込が完了しました。

この結果、資本金は1,087,415千円、発行済株式総数は5,406,660株となっております。

- ① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 236,300株
- ③ 割当価格：1. 公募増資④引受価額と同一であります。
- ④ 払込金額：1. 公募増資⑤払込金額と同一であります。
- ⑤ 資本組入額：1株につき 851円
- ⑥ 割当価額の総額： 437,155千円
- ⑦ 資本組入額の総額： 201,091千円
- ⑧ 払込金額の総額： 402,182千円
- ⑨ 払込期日：平成29年4月4日
- ⑩ 割当先：野村証券株式会社
- ⑪ 資金の使途：1. 公募増資⑩資金の使途と同一であります。